

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月17日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長

氏名 斉藤 伸一

TEL (03) 3216-4561

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	38,735	11.2	4,252	49.3	4,430	52.2
17年 3月期	34,827	0.7	2,848	39.8	2,911	33.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	90	-	2.21	-	0.6	9.1	11.4
17年 3月期	1,478	32.6	25.13	-	11.7	6.3	8.4

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 57,338,566株 17年 3月期 57,339,774株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 3月期	50,326		14,977		29.8	260.59
17年 3月期	46,724		13,348		28.6	232.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 57,338,091株 17年 3月期 57,337,583株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,913	4,896	144	3,513
17年 3月期	5,565	5,029	1,003	3,481

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	19,500		1,800		900	
通期	41,500		5,300		2,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円21銭

- 金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 業績予想につきましては、添付資料6頁をご参照ください。

I. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

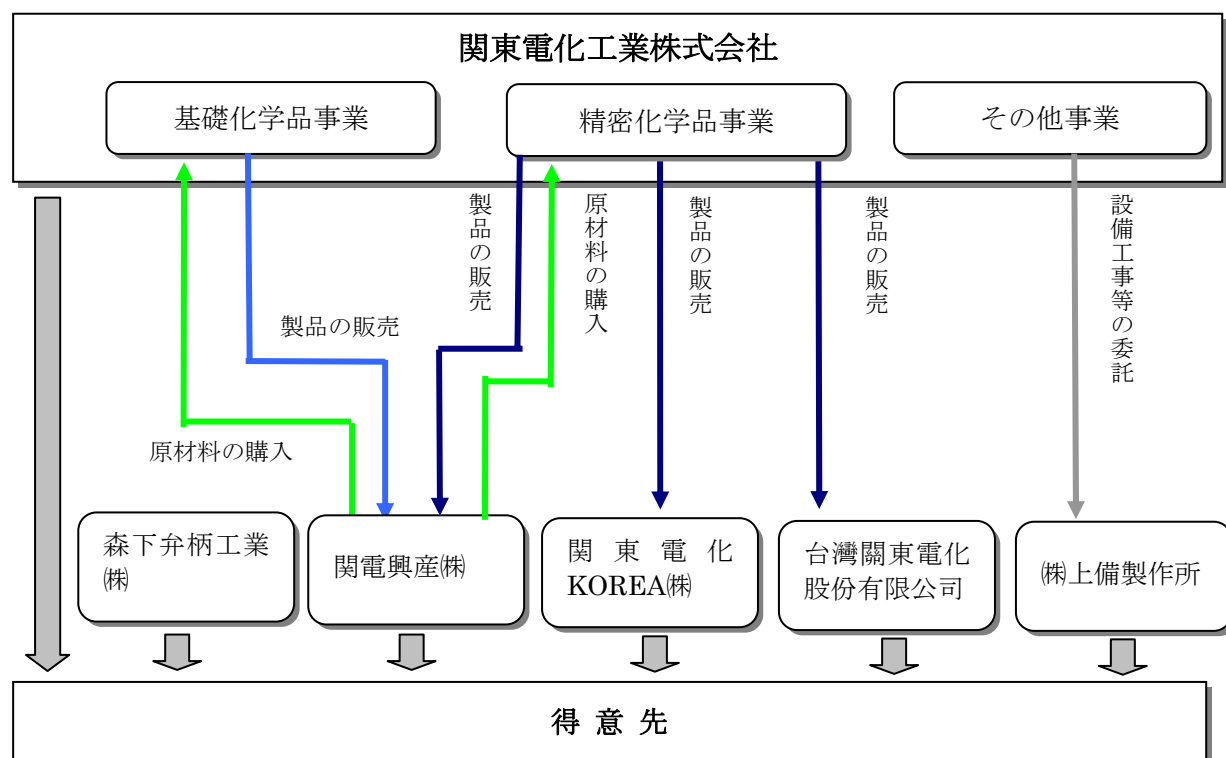
当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化 KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業----- (株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

投資単位の引き下げは、株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しておりますが、業績・市況および経済性等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、安定した高収益企業を目指して、平成16年度からの3カ年を対象とした中期経営計画（『変革と創造』に向かって）を実施しております。本計画に従い、企業規模は大きくなくとも、いくつかの製品で世界のトップを走る「キラリと光る特色ある化学会社」を構築するために、以下の経営戦略を実践し、より高収益で社会から信頼される企業を目指した経営を推進してまいります。

(1) コア事業の更なる拡大と不採算事業の改革・整理

コア事業である半導体・液晶向け特殊材料ガスについて、経営資源を重点的に投入し、トップメーカーとしての地位を確保するとともに、電池材料分野を第2のコア事業に育成してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企业」を追求してまいります。

一方、基礎化学品事業については、平成17年8月に渋川工場ソーダ電解事業は撤退し、水島工場で効率的に生産する体制としつつ、経営資源をフッ素系製品や新規製品等の成長分野に重点投入してまいります。鉄系製品事業については、事業構造を改革し収益の改善を図ってまいります。

(2) 事業環境の改善と企業文化の確立

変化の激しい企業環境下にあつて、状況の変化に応じた柔軟な対応を可能にすべく、資産の圧縮と借入金の返済による財務体質の改善、環境保全対策の着実な実行、全社的なコストダウン運動の発展拡大等を行い、事業環境を着実に改善してまいります。

また、雇用の安定を基本としつつ成果を重視した人事制度を構築して人材を育成するとともに、熟練技術の伝承と日々の業務改善により強い現場を作り上げ、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

(3) 数値目標

中期経営計画においては、単独ベース（平成18年度）で、経常利益45億円、新規製品比率対売上高比10%、有利子負債150億円の数値目標を掲げております。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	38,735	4,252	4,430	△90	△2円21銭
平成17年3月期	34,827	2,848	2,911	1,478	25円13銭
増減率	11.2%	49.3%	52.2%	—	—

当期におけるわが国経済は、期前半はIT・デジタル関連製品の生産調整等一部不安定な要素が見られたものの、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復基調をたどりました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画に従い、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、渋川工場ソーダ電解事業から撤退するなど低採算事業の再構築を着実に実行いたしました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を生かした新規製品の開発・上市にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の売上高は、基礎化学品事業部門は事業再構築により減少したものの、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、販売価格の低下を上回る販売数量の伸展により増加したため、387億35百万円と前期に比べ39億7百万円、11.2%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、44億30百万円と前期に比べ15億19百万円、52.2%増加しました。一方、当期純利益は、渋川工場ソーダ電解事業撤退に伴う「事業再構築に伴う損失」13億94百万円および水島工場基礎化学品事業の「減損損失」23億53百万円を特別損失に計上したため、△90百万円と前期に比べ15億69百万円の減少となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	基礎化学品事業部門		精密化学品事業部門		その他事業部門	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成18年3月期	10,685	△950	23,520	5,060	4,529	299
平成17年3月期	11,238	△1,696	21,837	4,515	1,751	149
増減率	△4.9%	—	7.7%	12.1%	158.6%	100.5%

①基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、原燃料価格高騰による値上げを実施したものの、渋川工場事業再構築により

販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。また、その他無機製品では、塩酸、塩化アルミニウムも同様に販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、原燃料価格高騰に伴い販売価格を修正したため前期に比べ増収となりましたが、パークロールエチレンは、8月に渋川工場での生産を停止したため、前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、採算重視の方針で臨んだため販売数量が減少し、前期に比べいずれも若干減収となりました。一方、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加し、前期に比べいずれも増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、106億85百万円となり、前期に比べ5億53百万円、4.9%の減少となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業利益は、△9億50百万円となり、前期に比べ7億45百万円の増加となりました。

②精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、需要の伸び悩みと新規ユーザーの立ち上がりの遅れにより、前期に比べ減収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、プラスチック着色剤等が増加したものの、道路用建材、電子部品用仮焼品等が減少したため、前期に比べ減収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、販売価格は低下したものの、用途先である半導体・液晶の生産が好調に推移したため販売数量が大幅に増加し、前期に比べ増収となりました。六フッ化タンゲステンも半導体生産の好調を受け、前期に比べ増収となりました。その他、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、八フッ化プロパンも、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要増により、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、販売数量が増加し、それぞれ前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、電池需要の拡大により、前期に比べ増収となりました。また、新規製品では、高性能エッチングガス ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンおよび電解液の添加剤フルオロエチレンカーボネートを平成17年10月にそれぞれ上市いたしました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、235億20百万円となり、前期に比べ16億83百万円、7.7%の増加となりました。販売数量の増加等により、営業利益は、50億60百万円となり、前期に比べ5億45百万円、12.1%の増加となりました。

③その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が堅調に推移したことを受けて、増収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、45億29百万円となり、前期に比べ27億77百万円、158.6%の増加となりました。営業利益は、2億99百万円となり、前期に比べ1億50百万円、100.5%の増加となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

国内の売上高は、関東電化工業の売上増に加え、国内関連会社の売上増も寄与したため、前期に比べ22億47百万円増加して、328億21百万円となりました。アジアの売上高は、中間期から台湾関東電化股份有限公司が連結対象となったこともあり、前期に比べ16億60百万円増加して、59億13百万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、新規連結に伴う増加額88百万円を含め、前期末に比べ31百万円増加し、35億13百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

減損損失、有形固定資産除却損の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、キャッシュ・フローは、前期に比べ6億51百万円減少し、49億13百万円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、キャッシュ・フローは、前期に比べ1億33百万円増加し、△48億96百万円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額の増加等により、キャッシュ・フローは、前期に比べ8億59百万円増加し、△1億44百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	20.1%	22.3%	26.2%	28.6%	29.8%
時価ベースの株主資本比率	39.1%	35.0%	75.1%	49.1%	93.3%
債務償還年数	6.4年	3.2年	3.8年	3.7年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	16.6	16.0	17.0	16.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当期の利益処分に関する事項

当期の利益配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきたいと存じます。これにより、すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、前期同様、

7円となります。

4. 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調をたどると期待されるものの、原燃料価格高騰や金利動向など不透明な要因もあることから、経営環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、今後、半導体・液晶ラインの増設等に伴い、フッ素系ガスの販売が増加すると予想しており、売上高415億円、経常利益53億円といずれも平成18年3月期を上回ると予想しております。

セグメント別には、基礎化学品事業部門は、減収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、増収を予想しております。その他事業部門は、減収となる見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	41,500	5,500	5,300	2,800	48円21銭
平成18年3月期	38,735	4,252	4,430	△90	△2円21銭
増減率	7.1%	29.3%	19.6%	—	—

個別決算の業績見通しにつきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	38,000	5,100	5,000	2,700	46円44銭
平成18年3月期	31,975	3,414	3,801	△446	△8円25銭
増減率	18.8%	49.4%	31.5%	—	—

一方、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加するため、18年3月期に比べ増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加するため、18年3月期に比べ減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、18年3月期並と見込んでおります。

5. 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものですが、当社に係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の製品への高い依存度

当社の収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社は、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、

製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社は、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社は、化学物質を扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社は、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,550		3,584		34
2 受取手形及び売掛金		10,289		12,097		1,807
3 有価証券		49		49		△0
4 たな卸資産		4,936		4,691		△244
5 繰延税金資産		352		415		63
6 その他	※4	552		584		32
貸倒引当金		△29		△50		△20
流動資産合計		19,701	42.2	21,373	42.5	1,672
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物及び構築物	※5	5,532		5,385		△146
2 機械装置及び運搬具	※5	9,616		7,839		△1,777
3 土地	※5	2,424		2,101		△322
4 建設仮勘定		971		1,375		403
5 その他	※5	1,727		2,060		332
有形固定資産合計		20,273	43.4	18,762	37.3	△1,510
(2) 無形固定資産		160	0.3	313	0.6	153
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※3 ※5	5,802		9,258		3,455
2 繰延税金資産		411		191		△219
3 その他		387		437		50
貸倒引当金		△11		△10		0
投資その他の資産合計		6,589	14.1	9,876	19.6	3,287
固定資産合計		27,023	57.8	28,952	57.5	1,929
資産合計		46,724	100.0	50,326	100.0	3,601

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		6,715		6,809		94
2 短期借入金	※5	7,945		8,234		289
3 一年以内に返済する長期借入金	※5	4,270		3,714		△556
4 未払法人税等		449		1,068		618
5 その他	※4	3,275		3,574		298
流動負債合計		22,655	48.5	23,400	46.5	745
II 固定負債						
1 長期借入金	※5	7,965		8,438		472
2 繰延税金負債		34		537		502
3 退職給付引当金		1,907		1,942		34
4 役員退職慰労引当金		319		313		△6
5 その他		160		285		125
固定負債合計		10,387	22.2	11,515	22.9	1,127
負債合計		33,043	70.7	34,916	69.4	1,872
(少数株主持分)						
少数株主持分		332	0.7	432	0.8	99
(資本の部)						
I 資本金	※7	2,877	6.2	2,877	5.7	—
II 資本剰余金		1,524	3.3	1,525	3.0	0
III 利益剰余金		7,805	16.7	7,332	14.6	△473
IV その他有価証券評価差額金		1,177	2.5	3,202	6.4	2,025
V 為替換算調整勘定		10	0.0	87	0.2	77
VI 自己株式	※8	△47	△0.1	△47	△0.1	△0
資本合計		13,348	28.6	14,977	29.8	1,629
負債、少数株主持分及び資本合計		46,724	100.0	50,326	100.0	3,601

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,827	100.0		38,735	100.0	3,907
II 売上原価			25,661	73.7		28,296	73.1	2,634
売上総利益			9,165	26.3		10,438	26.9	1,272
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,317	18.1		6,185	16.0	△131
営業利益			2,848	8.2		4,252	11.0	1,404
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			2			
2 受取配当金		54			63			
3 試作品等売却代		190			365			
4 団体定期保険金		0			25			
5 為替差益		53			105			
6 産業廃棄物処理代		17			—			
7 雑収入		155	472	1.4	154	716	1.8	243
V 営業外費用								
1 支払利息		325			302			
2 たな卸資産廃却損		16			14			
3 雑損失		68	410	1.2	221	538	1.4	128
経常利益			2,911	8.4		4,430	11.4	1,519
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			22			
2 受取損害保険金		76			26			
3 受取損害補償金		25	102	0.3	—	48	0.1	△53
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	306			261			
2 減損損失	※4	—			2,353			
3 事業再構築に伴う損失	※5	393	699	2.1	1,394	4,009	10.3	3,310
税金等調整前当期純利益			2,313	6.6		469	1.2	△1,844
法人税、住民税及び事業税		782			1,223			
法人税等調整額		11	793	2.3	△740	483	1.2	△310
少数株主利益			41	0.1		77	0.2	35
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,478	4.2		△90	△0.2	△1,569

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,524		1,524	—
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			—		0	0
II 資本剰余金期末残高			1,524		1,525	0
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			6,791		7,805	1,014
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		1,478		—		
2 連結子会社増加による増加高		—	1,478	26	26	△1,451
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		428		371		
2 役員賞与 (うち監査役分)		35 (2)		37 (2)		
3 当期純損失		—	463	90	499	35
IV 利益剰余金期末残高			7,805		7,332	△473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,313	469	△1,844
2 減価償却費		3,505	3,266	△238
3 減損損失		—	2,353	2,353
4 支払利息		325	302	△22
5 有形固定資産除却損		445	1,526	1,081
6 売上債権の増減額		210	△1,654	△1,865
7 たな卸資産の増減額		△664	304	968
8 仕入債務の増減額		462	△105	△568
9 その他流動資産の増減額		△122	△50	71
10 その他流動負債の増減額		735	△589	△1,324
11 その他		△95	△47	47
小計		7,116	5,776	△1,340
12 利息の支払額		△327	△302	24
13 法人税等の支払額		△1,279	△625	654
14 その他		56	65	9
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,565	4,913	△651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,556	△4,664	△108
2 投資有価証券の取得による支出		△305	△12	292
3 その他		△167	△218	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,029	△4,896	133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△207	236	443
2 長期借入れによる収入		4,120	4,200	80
3 長期借入金の返済による支出		△4,559	△4,283	276
4 社債の発行による収入		100	100	—
5 配当金の支払額		△430	△372	58
6 少数株主に対する配当金の支払額		△5	△6	△1
7 その他		△21	△18	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,003	△144	859
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	68	33
V 現金及び現金同等物の増減額		△431	△57	374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,913	3,481	△431
VII 新規連結に伴う現金・現金同等物の増加額		—	88	88
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,481	3,513	31

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増加したため当連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,049百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度△67百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	1 _____
2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「その他引当金の増減額」(当連結会計年度55百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	2 _____
3 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産の増減額」(前連結会計年度△53百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。	3 _____
4 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の増減額」(前連結会計年度△30百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。	4 _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形割引高 125百万円	1	受取手形割引高 183百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 38,181百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 35,724百万円
※3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 45百万円	※3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円
※4	未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※5	担保資産及び担保付債務	※5	担保資産及び担保付債務
(1)	担保に供している資産	(1)	担保に供している資産
	建物及び構築物 5,096百万円		建物及び構築物 4,710百万円
	機械装置及び運搬具 9,429百万円		機械装置及び運搬具 7,521百万円
	土地 1,750百万円		土地 1,428百万円
	有形固定資産の「その他」 1,611百万円		有形固定資産の「その他」 1,883百万円
	投資有価証券 896百万円		投資有価証券 1,023百万円
	合計 18,785百万円		合計 16,567百万円
(2)	担保付債務	(2)	担保付債務
	短期借入金 822百万円		短期借入金 680百万円
	一年以内に返済する		一年以内に返済する
	長期借入金 4,198百万円		長期借入金 3,567百万円
	長期借入金 7,941百万円		長期借入金 8,345百万円
	合計 12,962百万円		合計 12,593百万円
6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次の通りである。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入残高 — 差引額 3,000百万円	6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次の通りである。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入残高 — 差引額 3,000百万円
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株であります。	※7	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株であります。
※8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式208千株であります。	※8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式207千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、996百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業再構築に伴う損失 精密化学品事業である鉄系化学関連製品の事業再構築に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損231百万円、棚卸資産廃却損92百万円であります。</p>	発送諸掛	2,279百万円	従業員給与等	981百万円	研究開発費	996百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,099百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損 同左</p> <p>※4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水島工場</td> <td style="text-align: center;">基礎化学品 製造設備等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。上記資産は、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため全額を減損損失(2,353百万円)として特別損失に計上致しました。その内訳は、土地320百万円、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1,503百万円、その他119百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※5 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損1,350百万円であります。</p>	発送諸掛	2,041百万円	従業員給与等	925百万円	研究開発費	1,099百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学品 製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他
発送諸掛	2,279百万円																		
従業員給与等	981百万円																		
研究開発費	996百万円																		
発送諸掛	2,041百万円																		
従業員給与等	925百万円																		
研究開発費	1,099百万円																		
場所	用途	種類																	
水島工場	基礎化学品 製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,481百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,550百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△68 "	現金及び現金同等物	3,481百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△71 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,513百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,584百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△71 "	現金及び現金同等物	3,513百万円
現金及び預金勘定	3,550百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△68 "												
現金及び現金同等物	3,481百万円												
現金及び預金勘定	3,584百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△71 "												
現金及び現金同等物	3,513百万円												

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,111	5,317	2,205
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9	16	6
小計	3,121	5,333	2,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	65	58	△6
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	65	58	△6
合計	3,186	5,392	2,205

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	363

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	49	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	49	—	—	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,168	8,830	5,662
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9	22	12
小計	3,178	8,853	5,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	21	18	△2
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	21	18	△2
合計	3,199	8,871	5,672

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	363

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	49	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	49	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関する権限および取引限度額等を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当社グループの利用するデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループの利用するデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	4,280百万円	② 年金資産	1,133百万円	③ 未積立退職給付債務	3,146百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,238百万円	⑤ 退職給付引当金	1,907百万円	① 勤務費用	184百万円	② 利息費用	72百万円	③ 期待運用収益	△12百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	⑤ 退職給付費用	298百万円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.17%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,364百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	4,364百万円	② 年金資産	1,346百万円	③ 未積立退職給付債務	3,017百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,075百万円	⑤ 退職給付引当金	1,942百万円	① 勤務費用	210百万円	② 利息費用	83百万円	③ 期待運用収益	△12百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	94百万円	⑤ 退職給付費用	376百万円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.17%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年
① 退職給付債務	4,280百万円																																																								
② 年金資産	1,133百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務	3,146百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	1,238百万円																																																								
⑤ 退職給付引当金	1,907百万円																																																								
① 勤務費用	184百万円																																																								
② 利息費用	72百万円																																																								
③ 期待運用収益	△12百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	53百万円																																																								
⑤ 退職給付費用	298百万円																																																								
① 割引率	2.0%																																																								
② 期待運用収益率	1.17%																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								
① 退職給付債務	4,364百万円																																																								
② 年金資産	1,346百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務	3,017百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	1,075百万円																																																								
⑤ 退職給付引当金	1,942百万円																																																								
① 勤務費用	210百万円																																																								
② 利息費用	83百万円																																																								
③ 期待運用収益	△12百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	94百万円																																																								
⑤ 退職給付費用	376百万円																																																								
① 割引率	2.0%																																																								
② 期待運用収益率	1.17%																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,700百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,648百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△920百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>728百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	703百万円	未払費用	270百万円	未払事業税	37百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	投資有価証券	194百万円	未実現利益	240百万円	その他	125百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,700百万円</u>	評価性引当額	△51百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,648百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△895百万円	その他	△25百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△920百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>728百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,835百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△439百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,395百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,295百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,328百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>66百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	777百万円	未払費用	284百万円	未払事業税	78百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	投資有価証券	194百万円	未実現利益	302百万円	その他	1,070百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,835百万円</u>	評価性引当額	△439百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,395百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,295百万円	その他	△33百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△2,328百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>66百万円</u>
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	703百万円																																																																
未払費用	270百万円																																																																
未払事業税	37百万円																																																																
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																
投資有価証券	194百万円																																																																
未実現利益	240百万円																																																																
その他	125百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,700百万円</u>																																																																
評価性引当額	△51百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,648百万円</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△895百万円																																																																
その他	△25百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△920百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>728百万円</u>																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	777百万円																																																																
未払費用	284百万円																																																																
未払事業税	78百万円																																																																
役員退職慰労引当金	126百万円																																																																
投資有価証券	194百万円																																																																
未実現利益	302百万円																																																																
その他	1,070百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,835百万円</u>																																																																
評価性引当額	△439百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,395百万円</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△2,295百万円																																																																
その他	△33百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△2,328百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>66百万円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	△3.6%	過年度法人税等戻入額	△3.2%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△22.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△6.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>減損に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">82.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>102.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	△22.8%	交際費等永久差異	7.2%	受取配当金等永久差異	△6.4%	住民税均等割額	2.8%	減損に係る税効果未認識	82.6%	その他	△1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>102.8%</u>																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
試験研究費等の税額控除	△3.6%																																																																
過年度法人税等戻入額	△3.2%																																																																
その他	0.7%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.3%</u>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
試験研究費等の税額控除	△22.8%																																																																
交際費等永久差異	7.2%																																																																
受取配当金等永久差異	△6.4%																																																																
住民税均等割額	2.8%																																																																
減損に係る税効果未認識	82.6%																																																																
その他	△1.0%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>102.8%</u>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,238	21,837	1,751	34,827	—	34,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,717	1,717	(1,717)	—
計	11,238	21,837	3,469	36,545	(1,717)	34,827
営業費用	12,935	17,322	3,319	33,577	(1,598)	31,979
営業利益 (又は営業損失△)	△1,696	4,515	149	2,968	(119)	2,848
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,075	28,069	3,335	44,479	2,244	46,724
減価償却費	885	2,706	25	3,616	(111)	3,505
資本的支出	862	3,392	21	4,277	(220)	4,057

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,431百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,685	23,520	4,529	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,076	2,076	(2,076)	—
計	10,685	23,520	6,605	40,811	(2,076)	38,735
営業費用	11,636	18,459	6,306	36,401	(1,919)	34,482
営業利益 (又は営業損失△)	△950	5,060	299	4,410	(157)	4,252
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,629	34,144	3,934	47,708	2,617	50,326
減価償却費	151	3,157	75	3,384	(118)	3,266
減損損失	2,353	—	—	2,353	—	2,353
資本的支出	150	5,577	304	6,032	(275)	5,756

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,838百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、基礎化学品事業の営業損失は290百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,573	4,253	34,827	—	34,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,041	4	3,046	(3,046)	—
計	33,615	4,258	37,873	(3,046)	34,827
営業費用	31,403	4,029	35,433	(3,454)	31,979
営業利益 (又は営業損失△)	2,211	229	2,440	407	2,848
II 資産	43,977	1,256	45,233	1,490	46,724

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,431百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,821	5,913	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,341	76	5,417	(5,417)	—
計	38,162	5,990	44,152	(5,417)	38,735
営業費用	34,505	5,593	40,099	(5,616)	34,482
営業利益 (又は営業損失△)	3,656	396	4,053	199	4,252
II 資産	46,956	2,164	49,121	1,204	50,326

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,838百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	10,281	1,576	11,857
連結売上高(百万円)	—	—	34,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	4.5	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	11,915	1,872	13,788
連結売上高(百万円)	—	—	38,735
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	4.8	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	232円15銭	1株当たり純資産額	260円59銭
1株当たり当期純利益	25円13銭	1株当たり当期純損失	2円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,478百万円	連結損益計算書上の当期純損失	90百万円
普通株式に係る当期純利益	1,441百万円	普通株式に係る当期純損失	126百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
役員賞与	37百万円	役員賞与	35百万円
普通株式の期中平均株式数	57,339,774株	普通株式の期中平均株式数	57,338,566株